

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月6日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年5月21日至平成26年8月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桑田 正明
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 桑田 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3539)2583（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 桑田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日
売上高 (千円)	74,557	54,927	344,197
経常損失 ( ) (千円)	132,761	118,925	524,633
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	95,747	92,139	966,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,070	92,133	968,987
純資産額 (千円)	146,530	68,198	726,386
総資産額 (千円)	2,392,415	2,557,207	1,961,326
四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	0.29	0.23	2.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.3	2.7	37.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

マネジメントコンサルティング事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ビジネスパッケージ提供事業

子会社(株)Interfaceにおいて、新たに不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業に進出しました。

海外戦略事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象  
当社グループには将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当第1四半期連結累計期間において71,076千円の営業損失を計上し、前連結会計年度末より引き続き債務超過となっていること及び税務当局から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けていること等であり、  
当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月3日に払込が完了しました。これにより、割当予定先である豊田D&C(株)は当社の主要株主である筆頭株主となり、また、当社は同社の関係会社となります。また、平成26年6月25日付で豊田D&C(株)と当社子会社である(株)Interfaceとの間で業務提携基本契約を締結しております。概要は以下の通りです。

#### (新株式の発行要領)

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	138,888,800株
(2) 発行価額	1株につき	5.4円
(3) 払込価額の総額		749,999千円
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項		
増加する資本金の額	1株につき	2.7円
	総額	374,999千円
増加する資本準備金の額	1株につき	2.7円
	総額	374,999千円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による (割当先) 豊田D&C(株)	
(6) 申込期日	平成26年7月2日	
(7) 割当日	平成26年7月3日	

#### (業務提携の主な内容)

- ・所有不動産の付加価値向上のコンサルティング、アドバイス等
- ・不動産に関する交渉及び契約締結についてのアドバイス等
- ・不動産仲介

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、当期は「特設注意市場銘柄指定の解除の実現」と「債務超過の解消」を最重要課題として事業を展開しております。「特設注意市場銘柄指定の解除の実現」について当第1四半期連結会計期間では、内部管理体制再構築計画の実行に最優先に取り組んでまいりました。具体的には、

- ・取締役会の強化(運営方法の見直し)
- ・監査役会の強化(運営方法の見直し)
- ・内部監査室の強化
- ・稟議制度の見直し
- ・社内規程の整備
- ・面談記録の作成

等を中心に取り組んでまいりましたが、引き続き改善が必要な状況であるため、さらに全社一丸となって管理体制の再構築を進めてまいります。

「債務超過の解消」については、平成26年7月3日に豊田D&C(株)を割当先とした第三者割当増資を実施したことにより、749,999千円の資本増強を実現することができました。その結果、当連結会計年度において黒字化

を実現できれば債務超過は解消できる状況であり、その施策として、子会社(株)Interfaceで新たに不動産事業等に取り組んでまいりました。不動産事業については、現在、第一号案件として福岡の物件を販売用不動産として取得しております。第一号案件の売却については、予定よりも遅れが生じているものの、より良い条件での売却を視野にいれた結果であり、今後、確実に利益を確保して売却すべく、取り組みを続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54,927千円(前年同四半期比26.3%減)、営業損失は71,076千円(前年同四半期営業損失80,729千円)、経常損失は118,925千円(前年同四半期経常損失132,761千円)、四半期純損失は92,139千円(前年同四半期は四半期純損失95,747千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### マネジメントコンサルティング事業

当セグメントの中心となる(株)インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの創業以来50年間、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であり、同社の提供するサービスは、中小企業から大手企業まで幅広い支持を頂いております。従来の業界特化型コンサルティングでは、現在は「SS&店舗ビジネス業界」を中心に展開しております。また業界を問わない分野である、経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングサービスに加え、宗教法人への人事・IT関連のコンサルティングや上場を目指す企業への財務コンサルティングなどの需要もあり当第1四半期については、計画通り堅調に推移しております。

上記に加え、その他の会社の業績を含めたマネジメントコンサルティング事業分野における業績は、売上高41,056千円(前年同四半期比5.4%増)、営業損失38,210千円(前年同四半期営業損失48,192千円)となりました。

#### ビジネスパッケージ提供事業

(株)メディマックスは、テレビを中心とした広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、テレビショッピングやCM等の制作事業を展開しておりますが、当第1四半期は新規受注に苦戦し、対前年同四半期比で減収となりました。

(株)Interfaceでは、前述の通り、当期より新たに不動産事業への取り組みを開始し、当第1四半期において販売用不動産1件を取得しております。今後、この物件を確実に売却すると共に、第二号案件以降への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、売上高12,870千円(前年同四半期比61.7%減)、営業損失32,639千円(前年同四半期営業損失33,196千円)となりました。

#### 海外戦略事業

地球環境開発(株)が展開するバイオマス燃料事業は、輸入国検疫局との調整に期初の想定以上に時間を要し、プロジェクトの本格稼働が第2四半期以降に持ち越しとなりました。

その結果、売上高1,000千円(前年同四半期比50.0%減)、営業損失226千円(前年同四半期営業利益659千円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 事業のリスク等に記載した重要事象等についての分析及び対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、事業収益力の回復及び財務体質の改善のため、新規事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指して参ります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	766,000,000
計	766,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	471,797,420	471,797,420	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	471,797,420	471,797,420	-	-

(注) 発行済株式のうち、215,904千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,177,064千円、未収債権 524,839千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済み株式総 数増減数(株)	発行済み株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月24日 (注)1	1,000,000	332,908,620	7,726	6,154,787	7,726	2,679,417
平成26年7月3日 (注)2	138,888,800	471,797,420	374,999	6,529,787	374,999	3,054,416

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 第三者割当

発行価額 5.4円 資本組入額 2.7円 割当先 豊田D&C株式会社

## 3. 平成26年11月10日を効力発生日として、資本金の額6,529,787,329円のうち6,429,787,329円を減少し、資本金の額を100,000,000円とする予定です。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,905,700	3,319,057	同上
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	331,908,620	-	-
総株主の議決権	-	3,319,057	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・シー・エーホールディングス	東京都港区虎ノ門一丁目 17番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,352	94,350
受取手形及び売掛金	97,345	69,004
販売用不動産	-	568,358
未収入金	26,871	17,548
その他	3 78,336	3 75,159
貸倒引当金	38,861	40,685
流動資産合計	179,045	783,735
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	39,886	37,200
長期前払費用	99,999	95,238
投資不動産(純額)	1, 3 1,625,617	1, 3 1,624,255
その他	16,776	16,776
投資その他の資産合計	2 1,782,281	2 1,773,471
固定資産合計	1,782,281	1,773,471
資産合計	1,961,326	2,557,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,927	1,234
短期借入金	389,299	389,999
未払金	1,422,045	1,437,912
未払費用	211,959	239,304
未払法人税等	261,042	261,157
賞与引当金	5,701	3,187
その他	180,286	182,612
流動負債合計	2,503,261	2,515,406
固定負債		
債務保証損失引当金	64,168	12,452
偶発損失引当金	107,080	93,898
その他	13,202	3,648
固定負債合計	184,451	109,999
負債合計	2,687,713	2,625,406



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,147,061	6,529,787
資本剰余金	2,671,690	3,054,416
利益剰余金	9,561,416	9,653,556
自己株式	943	943
株主資本合計	743,608	70,295
新株予約権	16,171	-
少数株主持分	1,050	2,096
純資産合計	726,386	68,198
負債純資産合計	1,961,326	2,557,207

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
売上高	74,557	54,927
売上原価	55,620	40,152
売上総利益	18,936	14,775
販売費及び一般管理費	99,666	85,851
営業損失( )	80,729	71,076
営業外収益		
債務保証損失引当金戻入額	-	21,257
その他	18,506	3,554
営業外収益合計	18,506	24,811
営業外費用		
支払利息	8,486	16,781
延滞税等	28,755	22,856
資金調達費用	-	23,737
訴訟関連費用	23,003	-
その他	10,293	9,285
営業外費用合計	70,538	72,661
経常損失( )	132,761	118,925
特別利益		
関係会社株式売却益	37,988	-
新株予約権戻入益	-	16,018
債務免除益	1,000	11,318
特別利益合計	38,988	27,337
税金等調整前四半期純損失( )	93,773	91,588
法人税、住民税及び事業税	2,297	545
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,297	545
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,070	92,133
少数株主利益又は少数株主損失( )	323	6
四半期純損失( )	95,747	92,139

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	96,070	92,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	96,070	92,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,747	92,139
少数株主に係る四半期包括利益	323	6

## 【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において71,076千円の営業損失、92,139千円の四半期純損失を計上した結果、68,198千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、新たに不動産売買事業及び貸コテージ（別荘）事業（以下、合わせて「不動産事業」といいます）へ参入することを決議致しました。これにより、さらなる収益向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、同じく平成26年6月16日開催の取締役会において、払込総額749,999千円の第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月3日に払込が完了致しました。

本件増資の主たる目的は、前述の滞納税金や遅延債務の弁済の他に、上記不動産事業への投資にあります。不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、さらなる債務圧縮による財務体質強化の実現にも繋がると考えております。

また、平成24年7月4日に発行した新株予約権（前連結会計年度末未行使残高16,171千円）は、平成26年6月24日に、1,000個の行使があり15,300千円の払込を受けましたが、残余の予約権104,694個（16,018千円）は、平成26年7月8日をもって、権利不行使のまま行使期間満了により消滅しております。

なお、新規事業の展開については、不動産の購入と貸コテージの拡大を予定しておりましたが、現時点では貸コテージ事業はスタートできておりません。今後、更なる不動産の購入・販売と貸コテージ事業の展開をする予定ですが、当事業に参入間もない状況であり、今後の計画の達成は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向、地価動向、金利等の金融情勢ならびに不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。

当該状況のため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
投資不動産	1,625,617千円	1,624,255千円
当該不動産は、根抵当権者が有する債権370,286千円(極度額450,000千円)の物上保証として、担保に供しております。		

## 2 資産から直接控除した貸倒引当金

資産の金額から直接控除した貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
投資その他の資産	1,801,513千円	1,804,199千円

## 3 資産の差押

未納税金等について差押を受けている資産は以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
仮払金	592千円	仮払金 1,120千円
投資不動産	1,625,617千円	投資不動産 1,624,255千円
計	1,626,210千円	計 1,625,376千円

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
減価償却費	3,919千円	6,124千円
のれんの償却額	6,478	-

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第三者割当増資を実施し、また第7回新株予約権の権利行使による払込を受けました。これにより、資本金が382,726千円、資本準備金が382,726千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が6,529,787千円、資本剰余金が3,054,416千円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネスパ ッケージ提供事 業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,967	33,589	2,000	74,557	-	74,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,967	33,589	2,000	74,557	-	74,557
セグメント利益又は損失( )	48,192	33,196	659	80,729	-	80,729

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネスパ ッケージ提供事 業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,056	12,870	1,000	54,927	-	54,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,056	12,870	1,000	54,927	-	54,927
セグメント利益又は損失( )	38,210	32,639	226	71,076	-	71,076

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ビジネスパッケージ提供事業において不動産関連の新規事業の参入に伴い販売用不動産の仕入を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ビジネスパッケージ提供事業」において568,358千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円29銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	95,747	92,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	95,747	92,139
普通株式の期中平均株式数(株)	331,907,616	404,990,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第7回新株予約権(105,694千株)は、平成26年6月24日に一部行使(1,000千株)された後、平成26年7月3日をもって、行使期間満了により消滅(104,694千株)しました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

**(重要な後発事象)****(多額な資金の借入)**

当社子会社である㈱Interfaceは、以下の通り資金の借入を行っております。

1. 資金用途 運転資金
2. 借入先 株式会社九州リースサービス
3. 借入金額、借入条件
  - (1) 借入金額 300,000千円
  - (2) 借入利率 年利5%
  - (3) 返済方法 期限一括(繰上返済可能)
4. 借入の実施時期、返済期限
  - (1) 借入日 平成26年8月27日
  - (2) 返済期限 平成26年12月31日
5. 担保提供資産又は保証の内容
  - (1) 担保提供資産 ㈱Interface保有の販売用不動産(福岡県福岡市中央区)に担保設定
  - (2) 保証の内容 親会社(㈱エル・シー・エーホールディングス)による連帯保証

**(訴訟の提起)**

当社は、当社が平成21年に実施した不動産の現物出資による第三者割当増資(以下、本件増資という。)に係る、平成25年度(判)第33号金融商品取引法違反審判事件(有価証券報告書等虚偽記載)に関してその責任を追及するため、代表取締役を含む当時の取締役等6名及び当該不動産の鑑定を担当した不動産鑑定士に対し損害賠償等請求訴訟を提起、その他2名の旧経営陣及び本件増資の出資者に対して損害賠償請求調停を申立てました。

本件増資は、平成21年5月の決算期を控えて2期連続の債務超過状態に陥り、上場廃止の危機に瀕していた当社が、これを回避するため、現物出資による新株式の発行・増資を実行することを決定し、その際、現物出資対象不動産の評価を水増しして新株発行に及んだものであります。

当社は、被告らの行ったこれらの行為が善管注意義務、忠実義務違反、不法行為及び資本充実義務違反に該当するとして、これらにより生じた損害の賠償を求める所存です。概要は以下の通りです。

1. 訴訟を提起した裁判所及び年月日 東京地方裁判所(平成26年9月19日)  
(調停申立をした裁判所及び年月日 東京簡易裁判所(平成26年9月19日))
2. 訴訟及び調停を申立てた者  
株式会社エル・シー・エーホールディングス
3. 訴訟・調停の内容及び損害賠償請求金額
  - (1) 訴訟・調停の内容 不法行為に基づく損害賠償請求訴訟及び損害賠償請求調停
  - (2) 損害賠償請求金額 3億8,989万円(当社認定損害額7億3,659万500円の一部として)

**2【その他】****(1) 決算日後の状況**

特記事項はありません。

**(2) 訴訟**

当社子会社である株式会社インタープライズ・コンサルティングは、株式会社リブ・コンサルティング(本店所在地:東京都千代田区、代表取締役:関巖)、合同会社オートビジネス・コンサルティング(本店所在地:東京都千代田区、代表社員:田下親男)及び当社子会社元取締役ら3名に対し、平成25年8月2日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起した案件について、係争中であります。(損害賠償請求金額1,029,329千円)

また、当四半期連結会計期間終了後に新たに発生した訴訟について、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

株式会社エル・シー・エーホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結累計期間において重要な営業損失、四半期純損失を計上しており債務超過となっている。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から会社グループ保有の重要な資産の差押を受けている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。